

日立キャピタル株主通信



第55期 業績のご報告

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

日立キャピタル



中期経営計画の完遂と持続的成長に向け、成長戦略の実現と経営基盤の強化を進めてまいります。

執行役社長
三浦 和哉

中期経営計画の施策を着実に実行し、 営業収益の回復と大幅な増益を達成しました

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

第55期は、中国をはじめとする新興国においては経済の拡大が続きましたが、先進国経済の悪化により世界経済の成長スピードは減速し、国内においても東日本大震災の影響や、円高の継続、設備投資の低迷等厳しい事業環境となりました。

こうしたなか当社グループは、平成22年度より新たな中期経営計画をスタートし、成長戦略である「新規事業の構築」「基盤事業の事業性確保」「海外事業の拡大」の3つの戦略と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、営業収益は、前年比1.1%増の929億94百万円となりました。利益につきましては、貸倒費用と金融費用を圧縮できたことから、経常利益は前年比28.4%増の226億37百万円となり、当期純利益は、昨年3月に特別損失として計上した東日本大震災の引当金の戻し入れ等もあり、前年比103.5%増の126億87百万円と、計画を上回る利益を確保することができました。

今後も、成長戦略の実現と経営基盤の強化にスピードを上げて取り組んでまいります。

国内事業では、新規事業の構築と基盤事業の 事業性確保にスピードを上げて取り組みます

中期経営計画では、国内基盤事業においては、ニッチ戦略による特定分野のシェア拡大、新規事業においては、伝統的なファイナンス事業からサービス機能提供事業への転換に取り組んでおります。

当期の成果としましては、国内基盤事業では、ベンダーリース事業、オートリース事業において、強力なパートナーとの資本提携・業務提携を行い、それぞれの市場においてトップシェアグループを形成しました。国内新規事業では、信用保険事業においては、日立グループや優良顧客への浸透が進み、受注拡大へ手ごたえを得たほか、金融機関提携事業（地銀保証）においては、新規7行を含み、計12行と提携することができました。これらの取り組みにより新規事業の収益が拡大し、国内事業は利益を確保しました。

海外事業では、アジア地域を中心とした成長戦略を加速します

海外事業では、アジアにおいては、平成27年度までの営業収益を年平均20%超で成長させることを目標としておりますが、当期は計画を大きく上回る前年比32%の増加を達成し、次期はさらに72%の増加を見込んでいます。

中国では上海分公司の開設、瀋陽・鄭州・長沙の駐在員事務所開設によるネットワークの拡充を図り、他のアジア地域においては、マレーシアでリビルトトラックのファインナス事業を展開するFirst Peninsula Credit Sdn. Bhd.、インドネシアで商用車ファインナス事業を展開するPT. Arthaasia Finance、また、当社の連結子会社であるHitachi capital Singapore Pte. Ltd.が、シンガポールでオートリース事業を展開するJun Taiyo(S) Pte. Ltd. を買収する等、積極的に事業の拡大を図ってまいりました。これらの結果、アジアにおける事業拠点は、平成21年度末の3カ国4エリアから、平成23年度末には6カ国7エリアへ拡充しました。今後、中国(武漢、成都)・ベトナム・インド等への進出を検討してまいります。

一方、欧米においては、事業再構築の効果により貸倒費用が大幅に圧縮され、金融費用も削減されたことから、利益が大きく改善しました。今後は、新規事業や営業網を強化し、再成長を図ってまいります。

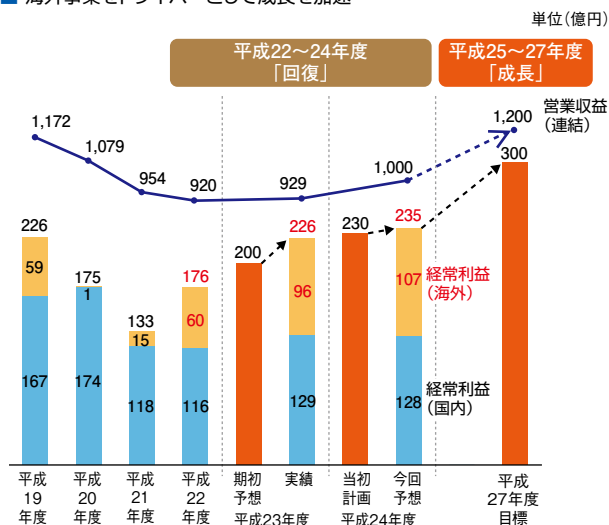
また、平成24年4月に、アジアの経済成長をとらえた海外事業のさらなる強化を目的に海外事業本部を国際事業本部へ改組し、本部を香港に設け、シンガポール、東京に分室を置く体制にいたしました。これにより情報収集、情報発信、人材育成といった点を強化し、当社グループの真のグローバル化推進とさらなる事業拡大を図ります。

中期経営計画の最終年度目標の完遂に向けて邁進します

株主の皆様への利益還元につきましては、健全な財務体質を維持し、持続的成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた配当を継続的にを行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金は17円、年間配当金は前年より1円増配の33円とさせていただきました。

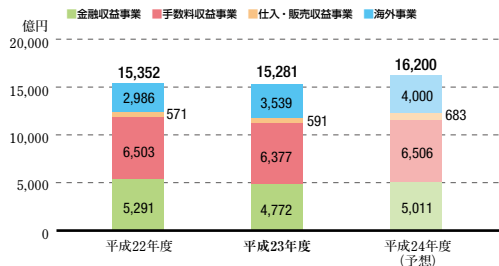
中期経営計画の最終年度に向け当社グループは、引き続き成長戦略の実現と経営基盤の強化を着実に遂行し、持続的成長に向けた足場固めを強力に進めてまいります。今後も当社の経営方針の一つである「基本」と「正道」の徹底と実践のもと、重点課題への取り組みを加速し、顧客の拡大と関係強化、ニーズに応える金融サービスの充実を通じ、持続的成長を続けられる企業を目指してまいります。

■ 海外事業をドライバーとして成長を加速



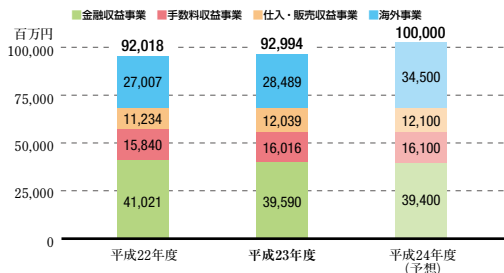
当期の概況(連結)

取扱高(「中期経営計画」に基づく事業別内訳)(※注)



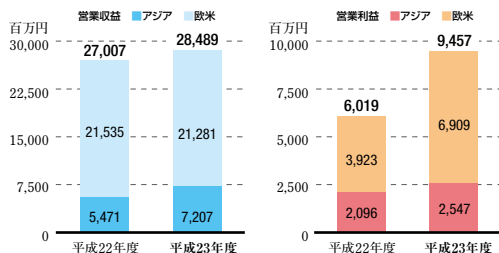
※注 セグメント間相殺等を取扱高の合計に反映しています。

営業収益(「中期経営計画」に基づく事業別内訳)(※注)



※注 セグメント間相殺等を営業収益に反映しています。

海外営業収益と営業利益の地域別内訳



経営成績

当期は、国内事業で、上半期を中心とした東日本大震災の影響や昨年度のエコカー補助金の影響を、下半期においても競争環境の激化等からカバーしきれず、情報機器関連や自動車関連等の取扱高が減少し、前年比5.1%減の1兆1,741億73百万円となりました。海外事業では、アジア地域が好調を維持し、欧米も回復したことから、同18.5%増の3,539億71百万円となりました。この結果、連結取扱高は、同0.5%減の1兆5,281億44百万円となりました。

営業収益は、国内事業の取扱高が減少しましたが、海外事業がアジア地域を中心に好調を維持したことにより、同1.1%増の929億94百万円になりました。

営業費用は、国内外における貸倒費用の圧縮と、資金の効率的運用による金融費用の減少により、同5.1%減の707億56百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年比27.4%増の222億38百万円、経常利益は同28.4%増の226億37百万円となりました。当期純利益は、昨年3月に特別損失として計上した東日本大震災の引当金の戻し入れ等もあり、同103.5%増の126億87百万円となりました。

中期経営計画に基づく事業別状況

金融収益事業: 東日本大震災の影響による情報機器関連の取扱高の減少等により、金融収益事業の取扱高は前年比9.8%減の4,772億4百万円となり、営業収益は同3.5%減の395億90百万円となりました。

手数料収益事業: 消費者分野における自動車・住宅の落ち込み等により、手数料収益事業の取扱高は前年比1.9%減の6,377億87百万円となりました。営業収益は債権回収受託事業が好調に推移したことにより、同1.1%増の160億16百万円となりました。

仕入・販売収益事業：オートリースの増加等により、仕入・販売収益事業の取扱高は前年比3.6%増の591億81百万円となり、営業収益は同7.2%増の120億39百万円となりました。

海外事業：海外事業の取扱高は、アジア地域が大幅に拡大し、欧米も順調に回復したことにより、前年比18.5%増の3,539億71百万円となりました。営業収益は、為替の影響を受けながらも、同5.5%増の284億89百万円となりました。

1株当たり当期純利益およびROE、ROA

1株当たり当期純利益は、前年比103.5%増の108円54銭となりました。また、ROEは4.9%、ROAは1.4%となりました。

自己資本比率

自己資本比率は14.9%となりました。

キャッシュ・フロー

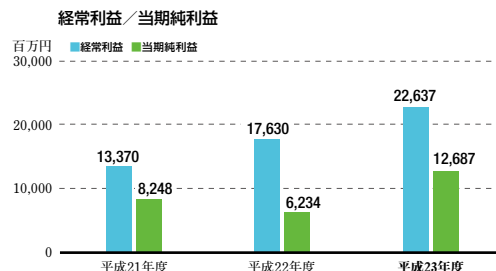
当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比し316億38百万円増の1,298億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1,380億59百万円等により1,059億3百万円の資金流出となりました。

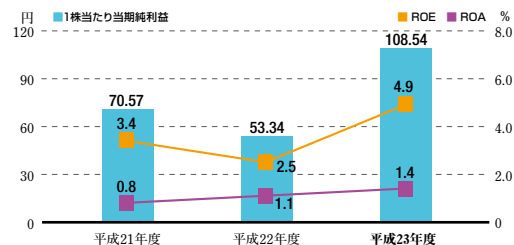
投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出189億3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出47億12百万円等により203億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,577億23百万円の資金流入となりました。この主な内訳はコマーシャル・ペーパーの純増額602億72百万円、長期借入れによる収入1,774億36百万円、長期借入金の返済による支出989億95百万円であります。

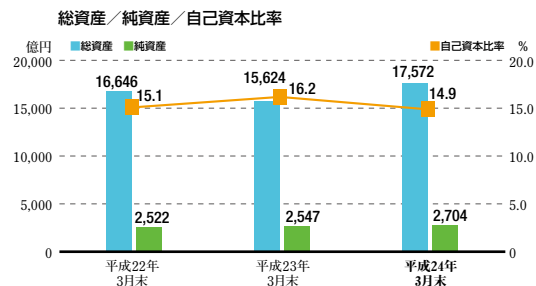
上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,262億9百万円の資金流出となりました。



1株当たり当期純利益／ROE／ROA(※注)



※注 前期より、ROAは東京証券取引所所定の、総資産経常利益率として表示しております。



連結業績

■ 連結貸借対照表

科目	第55期	第54期
	(平成24年3月31日)	(平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,335,519	1,160,790
現金及び預金	22,519	12,750
受取手形及び売掛金	658,965	518,011
リース債権及びリース投資資産	522,099	511,649
関係会社預け金	111,562	87,689
有価証券	5,648	3,306
前渡金	3,018	8,327
前払費用	4,976	7,803
繰延税金資産	10,435	10,813
その他	10,176	14,554
貸倒引当金	△ 13,883	△ 14,115
固定資産	421,722	401,620
有形固定資産	199,603	194,473
賃貸資産	196,916	191,180
建物及び構築物(純額)	666	619
機械装置及び運搬具(純額)	905	867
工具、器具及び備品(純額)	994	956
土地	120	850
無形固定資産	51,990	45,318
賃貸資産	40,487	35,006
のれん	6,493	4,512
その他	5,008	5,799
投資その他の資産	170,128	161,827
投資有価証券	134,236	122,957
繰延税金資産	9,276	12,013
その他	26,621	26,863
貸倒引当金	△ 5	△ 5
資産合計	1,757,241	1,562,410

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第55期	第54期
	(平成24年3月31日)	(平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債	887,832	705,248
支払手形及び買掛金	269,993	224,713
短期借入金	267,688	203,143
コマースャルペーパー	105,534	46,109
1年内償還予定の社債	88,459	61,768
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	56,146	18,561
未払金	49,096	83,964
未払法人税等	1,932	12,379
繰延税金負債	1,571	1,148
ローン保証引当金	4,903	6,564
災害損失引当金	—	1,311
資産除去債務	115	146
その他	42,391	45,437
固定負債	599,005	602,364
社債	179,807	195,255
長期借入金	317,841	276,630
債権流動化に伴う長期支払債務	44,179	74,492
繰延税金負債	587	379
退職給付引当金	4,614	4,519
役員退職慰労引当金	188	280
保険契約準備金	6,827	6,461
資産除去債務	4,875	4,856
その他	40,082	39,489
負債合計	1,486,837	1,307,612
純資産の部		
株主資本	264,673	255,726
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	223,048	214,101
自己株式	△ 14,331	△ 14,331
その他の包括利益累計額	△ 2,406	△ 2,536
その他有価証券評価差額金	7,080	6,474
繰延ヘッジ損益	△ 1,144	△ 388
為替換算調整勘定	△ 8,341	△ 8,623
少数株主持分	8,137	1,608
純資産合計	270,404	254,797
負債純資産合計	1,757,241	1,562,410

■ 要約連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第55期	第54期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	92,994	92,018
事業収益	92,164	90,970
金融収益	830	1,047
営業費用	70,756	74,558
販売費及び一般管理費	57,168	57,273
金融費用	13,588	17,284
営業利益	22,238	17,460
営業外収益	1,004	228
営業外費用	605	58
経常利益	22,637	17,630
特別利益	2,674	—
災害損失戻入益	2,674	—
特別損失	974	7,975
投資有価証券評価損	974	961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
災害による損失	—	6,903
税金等調整前当期純利益	24,337	9,655
法人税、住民税及び事業税	7,129	14,514
法人税等調整額	4,328	△ 11,305
少数株主損益調整前当期純利益	12,879	6,446
少数株主利益	192	211
当期純利益	12,687	6,234

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第55期	第54期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,903	△ 57,502
税金等調整前当期純利益	24,337	9,655
減価償却費	77,248	80,356
売上債権の増減額(△は増加)	△ 138,059	△ 44,961
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△ 49,959	△ 36,648
貸貸資産の取得による支出	△ 90,589	△ 93,132
その他	89,494	30,816
法人税等の支払額	△ 18,375	△ 3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,306	△ 1,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,723	△ 53,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△ 161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,638	△ 112,967
現金及び現金同等物の期首残高	98,190	211,157
現金及び現金同等物の期末残高	129,828	98,190

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)										
	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成23年4月1日残高	9,983	45,972	214,101	△ 14,331	255,726	6,474	△ 388	△ 8,623	△ 2,536	1,608	254,797
当期変動額											
剰余金の配当			△ 3,740		△ 3,740						△ 3,740
当期純利益			12,687		12,687						12,687
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 0	0	0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						605	△ 756	281	130	6,529	6,659
当期変動額合計			8,946	0	8,946	605	△ 756	281	130	6,529	15,606
平成24年3月31日残高	9,983	45,972	223,048	△ 14,331	264,673	7,080	△ 1,144	△ 8,341	△ 2,406	8,137	270,404

インドネシア市場へ参入、東南アジア地域の営業ネットワーク拡充へ

ー現地企業PT. Arthaasia Financeの株式を取得

当社グループは、「アジアを中心とする海外事業の拡大」推進策として、平成24年1月、ASEAN最大の経済国であるインドネシアの現地企業、PT. Arthaasia Finance(以下、AAF社)の株式の75%を取得しました。これにより、シンガポール、タイ、マレーシアに続いてインドネシアに拠点を設けることとなり、東南アジアでの営業ネットワークが拡充しました。

AAF社は、ジャワ島に38拠点、スマトラ島に2拠点、カリマンタン島に2拠点を有し、商用車(中古ト

ラック)ファイナンスおよび保険代理店事業を展開しています。平成23年の当社推計によれば、インドネシアにおける中古商用車市場は約150万台の規模があり、このうちAAF社のターゲット市場となるファイナンス市場は約100万台を占めています。今後は日系企業の多いスラバヤ地区等で事業強化を図っていきます。また、地場優良企業を中心に商用車ファイナンス以外での金融サービス事業を広げるとともに日立グループ向けの販売金融事業の展開にも努めていきます。



新生PT. Arthaasia Finance 披露式典



シンガポール市場でのオートリース事業を強化

—Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.がJun Taiyo (S) Pte. Ltd.を吸収合併

当社の連結子会社であるHitachi Capital Singapore Pte. Ltd.(以下、HCS社)は、シンガポールにおける収益機会の拡大に向け、平成24年3月にシンガポールの現地企業であるJun Taiyo (S) Pte. Ltd.(以下、JT社)を吸収合併しました。HCS社は、シンガポールにて幅広い金融サービスを展開しております。JT社は、シンガポール国内で整備工場や販売網を保有しオートリース事業、自動車販売、点検・修理まで広範囲の自動車関連事業を展開しており、日系企業向けオートリース事業では確固たる顧客基盤を構築しています。

今回の吸収合併により、HCS社の顧客基盤がさらに充実し、日系オートリース事業シェアNo.1の地位が確立されます。これを起点に、地場優良企業の顧客基盤拡大や、高付加価値サービス、メンテナンスサービスの提供・拡大も可能となり、さらにはリース満了車輛等の高価売却も可能となります。



Jun Taiyo (S) Pte. Ltd.の自動車整備工場

中国事業強化へ資金調達手段を多様化

—香港で人民元建無担保社債を発行

平成24年3月、当社は、香港の中国オフショア市場で、初の人民元建無担保社債を発行しました。(条件:5億人民元、年率3.75%、期間3年)これにより人民元の資金調達手段の多様化を図り、中国市場に

おける旺盛な資金需要に応え、当社のグループ会社である日立租賃(中国)有限公司を通じて、中国事業および日立グループ向けの販売金融事業の強化・拡大を図ります。

日立キャピタルの概要

■ 会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	4,693名
連結取扱高	1兆5,281億44百万円
社債発行格付*	「AA ⁻ 」(JCR)、「A ⁺ 」(R&I)、「A ⁻ 」(S&P)
短期社債発行格付*	「J-1 ⁺ 」(JCR)、「a-1」(R&I)、「A-2」(S&P)

* 平成24年5月末現在

■ 日立キャピタルグループ (平成24年6月25日現在)

国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタル債権回収株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立トリプルウィン株式会社
積水リース株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
日立キャピタルコミュニティ株式会社
日立キャピタル信託株式会社
ファイナンシャルブリッジ株式会社

海外グループ会社

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
Hitachi Capital America Corp.
Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
日立租賃 (中国) 有限公司
Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.
First Peninsula Credit Sdn. Bhd.
PT. Arthaasia Finance

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

■ 役員 (平成24年6月25日現在)

取締役

取締役会長	三好 崇司*
取締役	三浦 和哉
取締役	島田諭一郎
取締役	津田 晃*
取締役	葛岡 利明*

* 会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	三浦 和哉
執行役専務	小島 喜代志
執行役専務	川部 誠治
執行役常務	百井 啓二
執行役常務	戸沢 広則
執行役	片岡 淳
執行役	甲斐 雄二
執行役	西田 政夫

株式の状況

■ 株式の状況

(平成24年3月31日現在)

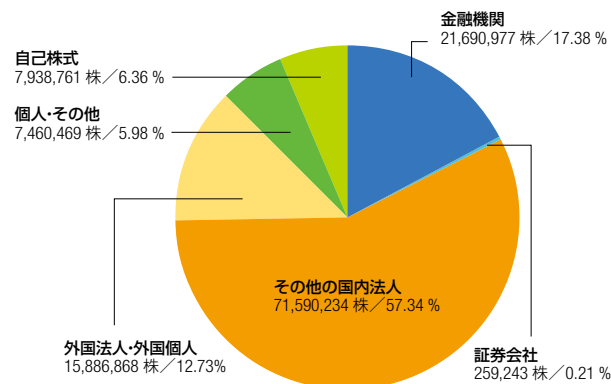
発行可能株式総数	270,000,000株
発行済株式の総数	124,826,552株
株主数	6,605名
1単元の株式数	100株

大株主	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社日立製作所	68,378	58.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,007	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,604	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,907	3.34
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
CBHK-CITIBANK LONDON-F117	1,441	1.23
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,428	1.22
日立キャピタル社員持株会	1,079	0.92
メロンバンク エヌエー アス エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション	931	0.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	870	0.74
計	89,976	76.98

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式7,938千株を保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況

(平成24年3月31日現在)



株式についてのご案内

事業年度

剰余金の配当の受領株主確定日

定時株主総会の基準日

株主名簿管理人

毎年4月1日から翌年3月31日まで

毎年3月31日および9月30日

毎年3月31日

東京証券代行株式会社

〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目6番2号

(日本ビル4階)

【郵便物送付先】

〒168-8522

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

東京証券代行株式会社 事務センター

【お問い合わせ先】

☎ 0120-49-7009

※三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店において特別口座に係わるお手続きの取次を行っております。

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

●「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

●未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係わる各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を廃止しております。

表紙

第23回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲内モンゴル興安嶺盛夏

飯塚 定子 さん

(いづか さだこ)

プロフィール

1935年東京都生まれ。福島県在住。シルクスクリーン版画の制作を主としている。オリジナリティー溢れる色彩豊かな作品は、独特の雰囲気

があり、新作が発表されるのを楽しみにしているファンが多い。自身で数多くの個展を開催し、原画販売にも多くの実績を持つ。2011年、第23回 アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞受賞。

「アートビリティ」は社会福祉法人東京コロニーによって、障がい者アーティストの才能を活かし、社会参加を促す目的で、設立されました。

「才能に障がいはない」を合言葉に作品そのものを評価し、登録作家の厳選された絵画作品を、企業、自治体、各種団体等の発行する出版物、印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供すると同時に経済的自立を支援しています。

当社は、1995年からその年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」に協賛、1998年からは「日立キャピタル特別賞」を提供しています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、アートビリティの運営をサポートさせていただいています。

◎日立キャピタル株式会社 証券コード：8586
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社 経営管理部 広報グループ
〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12
TEL. 03-3503-2118



環境に配慮した「植物油インキ」とFSC認証紙を使用しています。